

2026 年度博士論文（要旨）

年金を巡る不安・不信の構造

ーメディア言説の分析と受給前シニアの語り
からみる社会的パラドックスー

桜美林大学大学院
国際学研究科
国際学専攻
老年学学位プログラム
永森秀和

目次

1.	緒言	1
	1) 研究の背景と先行研究	
	2) 研究で解明すること	
2.	研究Ⅰ 年金を巡る不安・不信の背景要因	2
	ーメディア言説の分析ー	
	1) 分析の目的と内容	
	2) 結果	
	3) 考察	
3.	研究Ⅱ 年金を巡る不安・不信、その形成と影響のプロセス	5
	ーシニア層会社員の質的分析ー	
	1) 分析の目的と内容	
	2) 結果	
	3) 考察	
4.	総合考察・結論	10
	1) 実証と理論の考察	
	2) 政策的含意	
	3) 結論	

参考文献

1. 緒言

1) 研究の背景と先行研究

年金は老後の経済的リスクを解消、または軽減する役割を主に担う。個々人の老後生活における幸福に影響を与えるとされる¹⁾ほか、社会全体の安定や秩序にも関わる。しかし、先進国の中で最も高齢化が進んでいる日本においては、年金が広く国民の間で関心を集める一方、その制度や生活を巡ってはメディアを通じて、「年金不安」、「年金不信」に象徴されるネガティブな語とともに語られてきた。

理論的見地からは、不安が第一義的に感情的次元の反応として捉えられるのに対し、不信は本質的に制度や主体の信頼可能性を思考のレベルで否定する認知的評価として位置づけられる。両意識は危険因子とされる一方、警戒シグナルの側面も持つ。年金研究の領域において、こうした個人の意識へのアプローチは、不安と健康度や幸福度との相関を検証する量的研究や、情報の入手過程における認知バイアスに着目する研究が主であった。先行研究はいずれも、年金の概要を踏まえたもので、制度や意識の詳細には迫っていない。年金という対象に対して、人々がどのような背景要因から不安・不信を抱き、その意識がいかなる構造で形成され、さらにどんな影響を与えるのかというプロセスに深く踏み込んだ研究は乏しい。

2) 研究で解明すること

年金における不安・不信について、社会の制度・システムと意識の関係性を捉える主要理論を当てはめて総合的に見ると、不安と不信は独立した意識に限定されず、相互の連鎖を起こすなどして、増幅する関係も示唆される。具体的には、不信が不安を喚起する一方で、不安が不信を強化するような循環的プロセスの存在が想定され得る。本研究では、こうした連鎖が循環的プロセスとして実際に機能しているのかも含め、特定の枠組みを前提としない実証的な検討を通じて、年金を巡る不安・不信の構造を明らかにする。

研究Ⅰでは、年金の源流となる恩給の制度が発足した戦前から現代に至る新聞社説（言説）を対象に、年金のどんなテーマが取り上げられ、不安・不信がどのような語と結びつき、論理展開されているかをマクロの視点から分析する。年金に関して、主要メディアの一角を占める新聞による、戦前以降の時系列データから分析した例はこれまでに見られない。

研究Ⅱでは、公的年金の核となる厚生年金保険を受給基盤とする、シニア層会社員（個人）を対象としてインタビュー調査を実施する。年金に対する不安・不信の形成、老後に向けた行動変容のプロセスを解明する。

最後に、マクロの言説とミクロの個人の視点から、年金を巡る不安・不信の構造を実証面及び理論面で総合的に捉え、諸問題への対処の在り方、政策的含意を論じる。

2. 研究Ⅰ 年金を巡る不安・不信の背景要因

ーメディア言説の分析ー²

1) 分析の目的と内容

研究Ⅰでは、戦前から2025年3月末までの全国紙4紙(朝日・毎日・読売・日経)の年金関連社説を分析対象とした。件数が限られる戦前の社説(16件)については、個別に論調や語の文脈を質的に分析した。一方、戦後の社説が現行の公的年金につながる歴史を含み、1140件と豊富であるため、不安・不信の背景要因について、以下、3段階で分析した。第1に、テキストマイニングによる出現頻度分析で、年金社説と不安・不信の推移、公的年金と同じ社会保障との比較を行った。第2に、共起構造の中心語等に着目した上で、個別社説の質的内容分析を実施した。第3に、当該背景要因のカテゴリー化を図り、時系列での出現頻度を確認した。試行的なコーディングを経て各カテゴリーの妥当性を検証・修正し、出現頻度(計100件以上)と文脈的充足度を満たす分類体系を確定させた。このデータを基に、共起ネットワーク分析等を実施した。

2) 結果

表1はカテゴリー分類の基準(コーディングルール)として使用した語である。

表1 カテゴリー分類の内容

カテゴリー	コーディングに用いた語							
年金	年金	恩給						
不安	不安	不安感	心配					
不信	不信	不信感	疑念					
格差	格差	差	不均衡					
不公平	不公平	不平等	差別					
責任	責任	責務	義務					
運用	運用	投資	株式	株	債券			
負担	負担	保険料	掛け金					
給付	給付	年金額	年金水準	受給	支給			
将来	将来	老後	先行き	定年	不確実			
改革	改革	改正	見直し	修正	変更			
財政	財政	財源	破綻	破産	危機	持続		
政治	政治	国会	選挙	政争	首相	政権	党	
不祥事	不祥事	未納	未加入	記録問題	記録漏れ問題	横領	流用	
	事件	不正						

各カテゴリー（以下、〈〉で表示）の出現数を時系列で分析した結果、制度改革と不祥事が重なった 2004 年は、年金を取り上げた社説が 88 件と最も多い。不安・不信や複数の主要な背景要因も同年をピークに急増していた。〈不祥事〉関連は 2010 年代半ばに沈静化したものの、制度の設計や構造に直接関係する他のカテゴリーは以後も高水準を維持している。

このコーディングしたデータを基に、各カテゴリーの出現度合い、関係の構造を視覚化するため、その全体像を図 1 の共起ネットワーク（Jaccard 係数）で示した。年金を中心とする〈負担〉、〈給付〉、〈改革〉、〈政治〉のテーマを取り囲むように、〈将来〉、〈財政〉、〈不祥事〉、〈格差〉、〈不公平〉等が不安・不信と結びついており、背景要因が単一ではなく広がりを持って関連し合っていることが確認された。不安は〈将来〉と、不信は〈不祥事〉や〈政治〉と最も強い結びつきを示した。

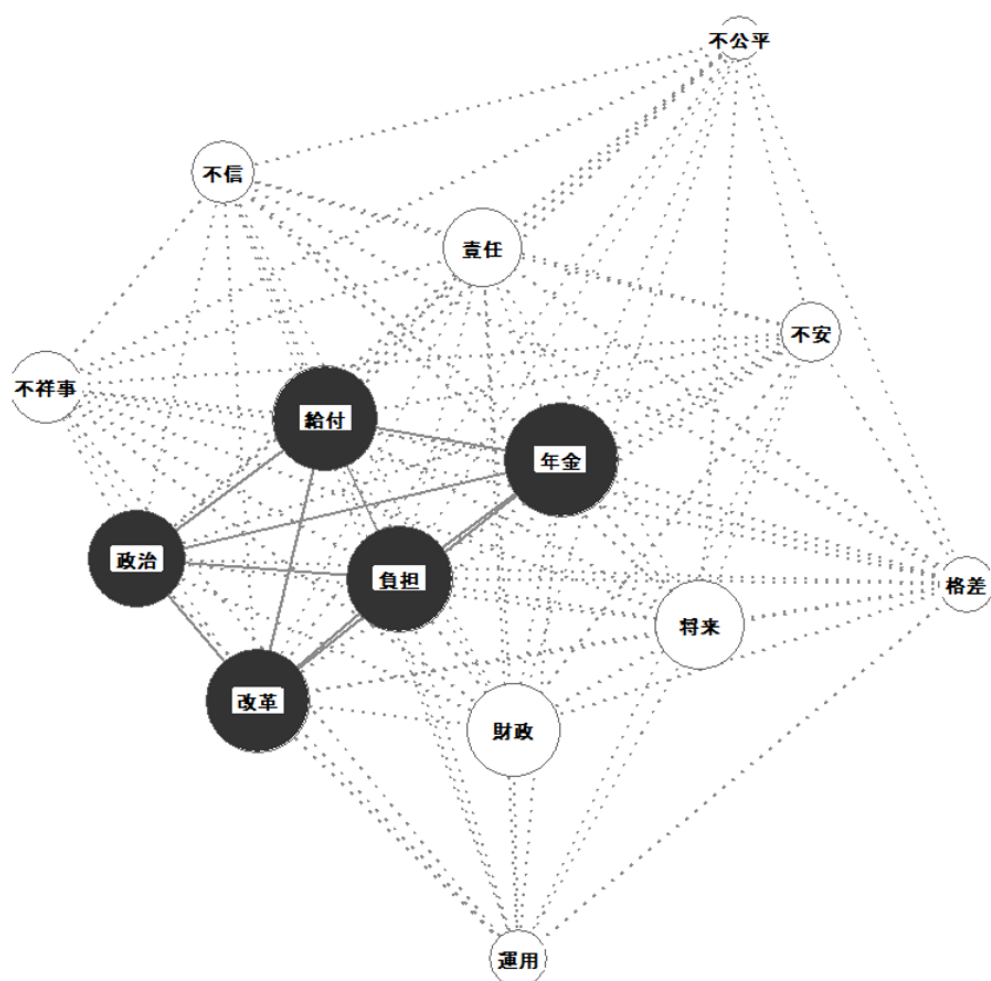


図 1 カテゴリー分類による共起ネットワーク

3) 考察

年金社説における不安・不信といったネガティブ意識は、公的年金の源流となる制度が発足した戦前から認められ、そうした論調は戦後も維持されている。同じ社会保障である医療、介護の社説と比べて、不安・不信の出現頻度は高い。時系列で追うと、不安・不信の背景要因は主に年金の制度に対するものであり、老後の生活を安定的に支える仕組みを求める願望と現実のギャップが、不安・不信を生み出しているといえる。計量分析と質的内容分析から背景要因として 11 のカテゴリーが抽出され、共起ネットワークが示唆するように、それらは同時に複数現われ、結びつく。

不安と不信は感情的反応と認知的評価という異なる側面を持つが、1 つの社説においてともに出現するほか、背景要因が共通する事例も認められる。中谷内（2011）は、リスク管理が信頼されない、つまり不信の状態にあると、リスクに対する人々の不安が高まることを明らかにした³。社説上も不信と不安は連鎖的に出現し、年金の捉え方を一層ネガティブなものとしている。

11 のカテゴリーで分けられた当該背景要因とその結びつきについては、主に公的年金（老齢年金）に関してであり、以下の 3 層構造で説明が可能である。

《絶対水準と相対比較》年金における問題意識は、〈負担〉、〈給付〉の絶対的な水準に対して戦後間もない段階から見られる一方で、〈格差〉、〈不公平〉、すなわち損得や有利不利を意味する相対比較もほぼ継続的に登場する。金銭の保障を目的とする年金では、〈負担〉や〈給付〉は具体的な数値を伴って論じられることが多く、その分、強い説得力を持つ。

《不確実性》〈将来〉の概念に象徴されるが、〈財政〉、〈改革〉、〈運用〉のカテゴリーのいずれも不確実性を内包する。年金が未来に向けた制度ゆえの必然的な特質である。中島ら（1999）によると、「不安は信号や手がかりを通じて未来の危険を現在に手繰り寄せることによって発生することから、時間的展望のなかにおいて生じる現象であり、本質的に未来志向的な情動であるといえる」⁴とされる。こうした点は、必要なタイミングで即時にサービスが提供される医療や介護との相違である。

未来の不確実性が避けられない年金制度は、点検と〈改革〉を原則 5 年に 1 度実施し、そのたびに年金関連社説が増える。例えば、新たな〈改革〉の問題点が指摘される一方、その影響が老後生活全般へ波及するとの視点から、不安と記される。制度への安心・信頼を確保するための〈改革〉が、かえって不確実性を可視化し、ネガティブ意識を再生産してしまう逆説的な構造は、「年金制度のジレンマ」と言えるものである。

《不祥事》問題行為や事件は〈政治〉、〈責任〉との関連性が強く、不信の主要な背景要因である。2000 年代前半、政治家らの未納・未加入、行政の不手際が問題視され

た時期を頂点として不信の語が現われた。しかし、当時頻出した「年金不信」といった定型の表現は〈不祥事〉が減少した 2010 年代に入ってから確認される（年金運営への批判とともに、反語的に信頼の語も出現し続けている）。近年は〈格差〉や〈不公平〉、不確実性、〈政治〉への不信と絡み、制度に対する若者の年金不信としても表記される。不信の意味合いは〈不祥事〉発覚時における怒りの感情を含んだ段階から、制度の構造的問題に対する認識へと変化している。

3. 研究Ⅱ 年金を巡る不安・不信、その形成と影響のプロセス

ーシニア層会社員の質的分析ー

1) 分析の目的と内容

研究Ⅰの結果、年金は将来という制度固有の不確実性から不安・不信を生じやすく、格差や不公平といった論点も複雑に絡んで、ネガティブ意識が強まりやすい構造が示された。しかし、社説はメディア側の論理展開であり、意識構造を正確に把握できない。そこで研究Ⅱでは、ネガティブ意識はどのようなプロセスを経て形成され、行動を含め影響を与えるのか、個人を対象に質的分析を実施する。

具体的には、質的データから帰納的に概念・カテゴリーを生成し、意識形成プロセスを構造化する質的帰納的分析を採用した。半構造化インタビューを実施し、対象者の語りに基づいて分析を進めた。対象は、50 歳代から 60 歳代前半の会社員 27 人である。定年退職期に差し掛かる、もしくは退職の立場となり、年金・退職金の受給というライフステージを迎える。年金制度や老後生活への関心が高まり、不安及び不信がある場合、具体性を持ってそうした意識が生じやすいと想定される。この受給の局面は、年金について生活課題を含めて広く意味付ける典型的な段階であり、意識形成のプロセスを捉える事例として適している。また、会社員が参加する厚生年金は公的年金被保険者の過半を占めるため、本研究の知見は主要層に当てはまりやすい。加えて、制度的立場が共通することで個人差の影響が抑えられ、両意識の形成構造を理論的に捉えることが可能となる。

2) 結果

分析では最終的に、6 つのカテゴリー、14 の概念が生成された。概念図は図 2 の通りである。カテゴリーは【】、概念は〈〉でそれぞれ示した。

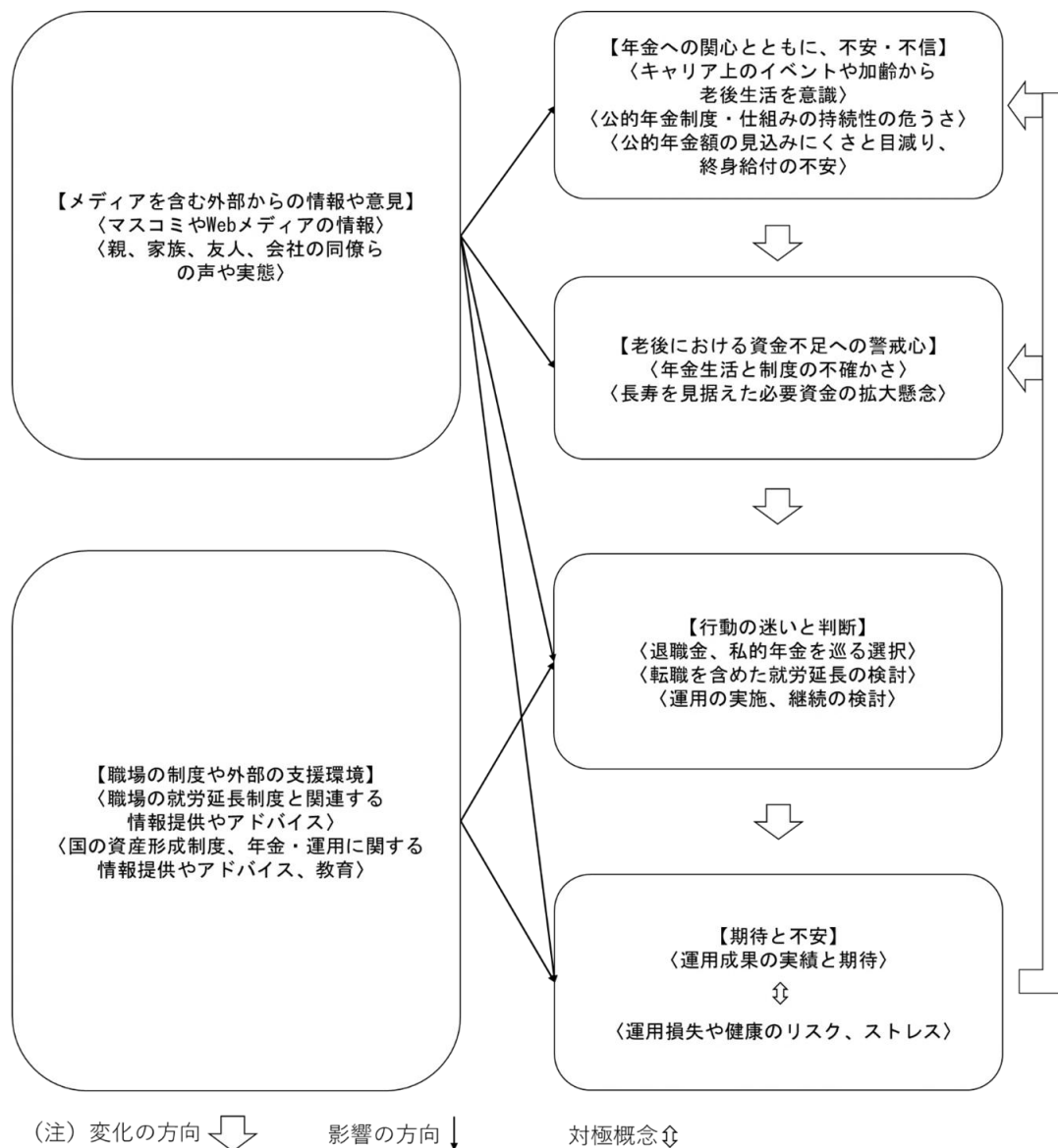


図 2 概念図

概念図上のプロセスは、公的年金（老齢年金）を軸に展開された。

定年に代表される〈キャリア上のイベントや加齢から老後生活を意識〉することで、**【年金への関心とともに、不安・不信】**が表面化していた。対象者は、賦課方式を基本とする財政が少子高齢化の影響を強く受けると概ね理解し、世代間の格差や不公平の認識、過去の不祥事の印象も相まって、〈公的年金制度・仕組みの持続性の危うさ〉を感じていた。特に不信は鮮明な意識であり、先行きの制度改革、政治的判断への懸念も重なって、〈公的年金額の見込みにくさと目減り、終身給付の不安〉を抱いていた。

【老後における資金不足への警戒心】もくすぶっていた。〈年金生活と制度の不確か

さ)の中で、〈長寿を見据えた必要資金の拡大懸念〉を確認できた。ただし、老齢期という経験のない将来のことで、そうした収支見込は判然とせず、強い実感を持たない不安を抱えていた。

こうした意識は【行動の迷いと判断】へと展開した。定年により〈退職金、私的年金を巡る選択〉の時期を迎えていたほか、〈転職を含めた就労延長の検討〉が起きていた。資金獲得を主眼とした上で、社会的孤立の回避、健康の維持といった多様な誘因も確認できた。また、〈運用の実施、継続の検討〉も資金面の動機にとどまらず、相場動向への好奇心という前向きな心理も見られた。

これらの行動変容は【期待と不安】という対極の意識を伴っていた。特に運用が顕著で、〈運用成果の実績と期待〉と〈運用損失や健康のリスク、ストレス〉が表裏で併存していた。

また、年金制度は複雑で詳細を理解しがたく、個人の意識・理解には【メディアを含む外部からの情報や意見】(〈マスコミやWebメディアの情報〉、〈親、家族、友人、会社の同僚らの声や実態〉)の重層的な影響が見られた。

就労延長や運用の実践は、【職場の制度や外部の支援環境】(〈職場の就労延長制度と関連する情報提供やアドバイス〉、〈国の資産形成制度、年金・運用に関する情報提供やアドバイス、教育〉)にも後押しされていた。

以上、年金に関する不安・不信は、上記の行動変容によって和らぐが、解消されるわけではなく、一連の意識と変化のプロセスは繰り返し立ち現れる状況にあった。

3) 考察

対象者には、過去の度重なる制度改革の記憶が、現行制度の持続可能性への疑いとなって主に蓄積されており、研究Ⅰで示された「年金制度のジレンマ」を個人の視点からも整合的に裏付けていた。不信(認知)は、自身の老後生活を脅かす不快な気分としての不安(感情)と連鎖し、ネガティブ意識を増幅していた。

語りに表れる不信の特性には、世代によって相違が認められる(表2参照)。年齢が低下するに従って損得勘定に敏感に反応する傾向がある。50歳代前半の対象者(50～54歳13人中11人)になると、自身において保険料負担よりも年金が少なくなる可能性への言及も見受けられた。

表 2 年金を巡る不信(年齢層別の特徴)

対象者	50歳代前半(50歳～54歳の11人)	50歳代半ば以降(55歳～61歳の10人)
対象領域	主に年金の制度	
概念	感情的反応 を伴う認知的評価	感情的反応 が限定された認知的評価
態様	制度強制的受容～受容的	受容的
受容の論理	〈負担による権利意識と全員参加の強制性〉 負担から受給の権利意識も、任意離脱は不可能	〈経済的依存と現実的期待〉 老後生活での経済的期待が不信を上回る
行動傾向	怒り・苛立ち～批判的	批判的～問題認識
環境	受給までに時間	受給の接近
主な参考理論	二重過程理論、システム正当化理論	

(注) 研究Ⅱにおける「不信」は、公的年金制度等に対するネガティブな評価が語りとして表出している状態。
各対象者は年金を巡る不信を語った年齢層と人数。表の受容は不信を抱えたまま適応する態様を指す。
各態様は、否定的感情(怒り・苛立ち)の有無と、制度への依存・期待の度合いを基準に判別

50歳代半ば以降(55～61歳 14人中 10人)の不信は総じて、部分的な批判、もしくは問題認識のレベルにとどまっていた。受給時期が接近し、経済的期待の強さが不信を上回り、現状追認といえる「受容的」な姿勢へと収斂していく。逆に、50歳代前半の不信は、世代間の格差や不公平の認識、改革に関わる政治や行政への疑念から、怒りや苛立ちの否定的な感情を強く含んでいた。負担による権利意識は、「これまでの(保険料の)支払い分を返してほしい。(中略)制度から抜きたいけど、強制だからそうもいかない。納得できないまま、続けるしかない」との語りに表れている。不信感から離脱を望む一方、社会保険制度における参加の法的強制性の下で、過去の負担を無駄にできないという意識のせめぎ合いである。本研究ではこうした態様を、制度の枠組みに従わざるを得ない状態として「制度強制的受容」と定義した。

受容としての態様は、社会心理学に端を発するシステム正当化理論⁵との比較が可能である。同理論は、納得感に乏しい状況下で人々が既存の制度・システムを正当化する動機を持つとし、受容に至る過程で、怒りの沈静化、または現状の肯定といった「意識の再構成」を想定する。対して、本研究の扱う年金では、そうした再構成が明瞭ではない。抜本改革を「非現実的」と正当化するような一部の語りから、再構成の試みは認められるが、ネガティブ意識を払拭するには至らないのである。

一方、年金を巡る不安には、自身の老後生活を含む包括的な将来課題を避けられないとする「宿命的受容」と呼ぶべき態様が、過半の対象者から観察された(表3参照)。責任は主に自己へ向かい、制度への批判は限定的である。

表 3 年金を巡る不安(対象領域別の特徴)

対象領域	年金生活を含む将来課題	就労延長	資産運用
対象者	50歳～61歳の18人	50歳～61歳の15人	50歳～61歳の16人
概念	認知的評価 が限定された感情的反応	認知的評価 を伴う感情的反応	認知的評価 を伴う感情的反応
態様	宿命的受容	受容的～積極的受容	受容的～積極的受容
受容の論理	〈不可避性の認識〉 個人の加齢、老後の問題は 避けられない	〈選択〉 加齢の経済力低下等に 対する適応行動	〈能動的選択〉 利益獲得への期待が 不安を上回る
行動傾向	非批判的	非批判的	非批判的
リスク・環境	健康、社会・家庭	健康、雇用	金融の相場・政策
自発性	低	中～高	高
主な参考理論	接近－回避動機づけ理論、システム正当化理論		

(注) 研究Ⅱにおける「不安」は、年金生活等に対するネガティブな感情が語りとして表出している状態。年金を巡る不安を語ったのは18人で、年金生活を含む将来課題の対象者と同じ。就労延長と資産運用の対象者はこの不安を抱えた18人のうち、各行動を選択した人数（各行動への不安を語った実数ではない）。表の受容は不安を抱えたまま適応する態様を指す。各態様は対象領域の捉え方(不可避とみる受動性、適応に向かう能動性の差異、度合)を基準に判別。資産運用は、有価証券への投資

しかし、この受容によって不安が抑制されるわけではなく、不安は確かに残り続ける。意識の再構成は必ずしも伴わず、肯定的な内容とは認められない。意識面において「解決に至らない受容」といえる。

この解消されない不安・不信は危険因子としての側面にとどまらず、備えを促す警戒シグナルとして機能し、高齢期に向けた行動変容の契機となっていた。具体的には、就労を延長したり、私的年金や少額投資非課税制度（NISA）を通じて個人が運用（有価証券への投資）に努めたりする動きが典型である。

行動変容は健康上の不安やストレス、運用の損失リスクといった新たな不安も呼び込みやすい。とりわけ、運用に取り組む意思を示した対象者には、利益獲得の期待感から、そうした心理をリスクテークの代償として積極的に受容する姿勢が認められた。これは年金生活全般への不安心理とは質的に異なる「前向きな不安」へのシフトと解釈できる。ただし、一部の語りには、リスクを引き受ける主体性と、リスクを十分に評価し切れていない状態との併存もうかがえた。

以上、一連の行動変容は年金を巡るネガティブ意識を解消するには至らないと自覚されているものの、同意識と一定の折り合いをつける役割を果たしていると考えられる。本研究では、行動変容における態様について、外部環境等に誘発されたものを「受容的」、主体性を伴ったポジティブな決断によるものを「積極的受容」と捉えた。

本研究における受容は、心理臨床の文脈で用いられる受容（例えば、死や障害の受容）が意味する葛藤の解消や心理的平穏とも、システム正当化理論が想定する現状の肯定とも異なる。年金は基本的に将来の不確実性を抱えるため、ネガティブな感情・認知が未解決のまま残るが、年金の制度や生活は受け入れられ、行動変容へとつながるプロセスといえる。

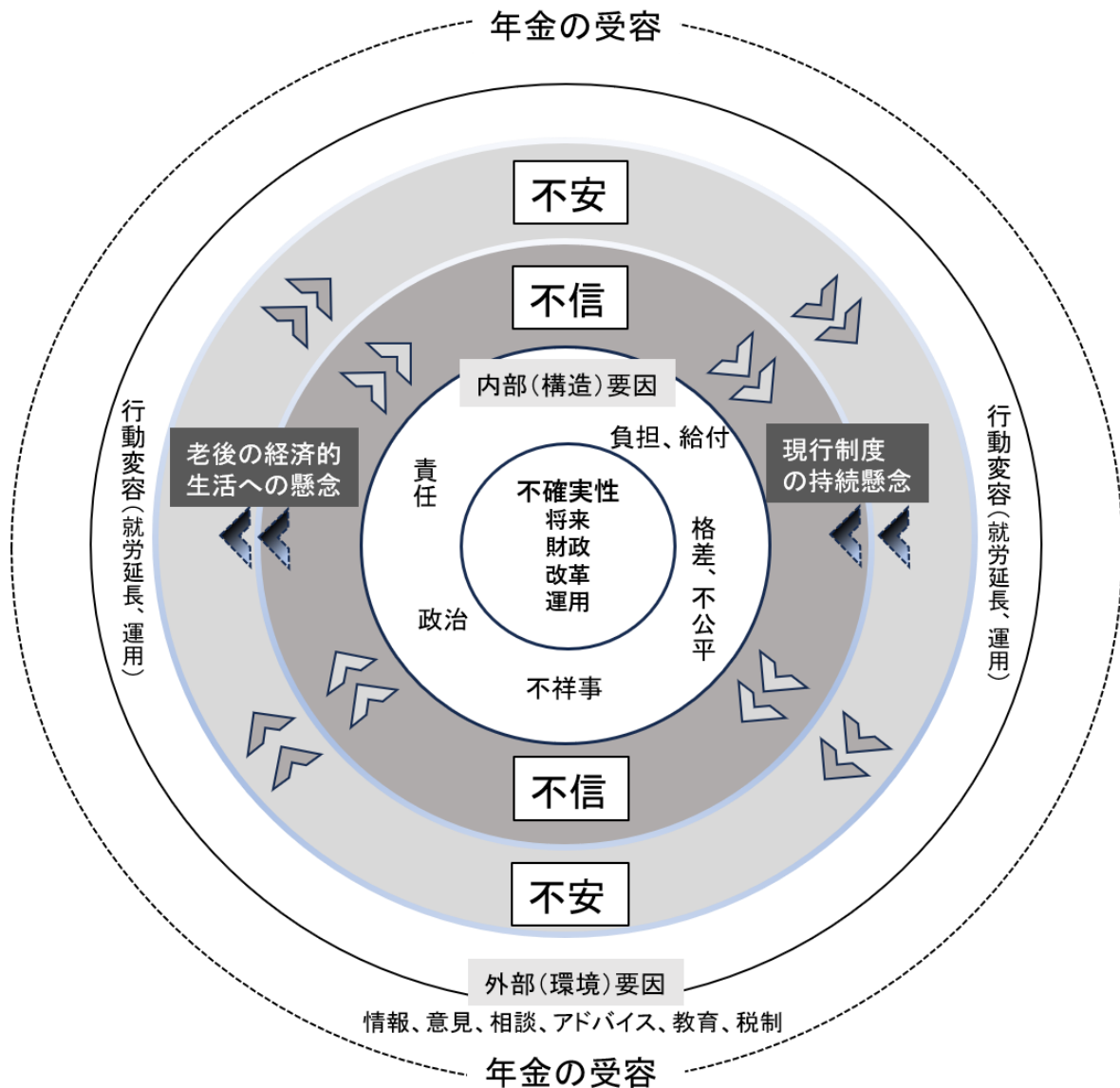
4. 総合考察・結論

1) 実証と理論の考察

本研究の結果を総合的に捉えると、年金を巡る不安・不信は、単なる並存関係ではなく、一方が他方を生む関係が双方向に成立し、相互に強め合う循環的構造を持つ。不信を起点として、不安へと連鎖するプロセスは、制度という外部対象に向けられた認知的評価（不信）が、自己の存立に関わる感情的反応（不安）へと内部化されるメカニズムである。逆に、不安が起点となり、不信へと連鎖するプロセスは、内部で処理しきれない不安の原因を外部の制度的要因に帰属させることで、対象が明確な不信へと転化するメカニズムである。

こうした動きを実証面から可視化したのが図3である。不確実性を軸とした内部構造要因と、メディアや職場の情報、アドバイス等の外部環境要因の間で、不安・不信は感情と認知という異なる位相の二重構造を成し、双方向の連鎖を伴いつつ増幅する。そして、この循環的プロセスの全体が受容の枠内に収まる。個人の行動変容によって老後資金の拡充が志向されながら、制度は結果として歴史的に存続し、それゆえに不安・不信が常態化していく。不安・不信の悪循環が形成されているにもかかわらず、人々が達観や損得論に基づく「解決に至らない受容」をもって制度の限界を自ら補うため、その構造がかえって維持されるという、社会的パラドックスが構築されるのである。

以上は日本において顕著に観察されるが、少子高齢化の中で賦課方式の年金制度に軸足を置く状況は欧州やアジアを含む主要国に共通する。こうした条件の共通性を踏まえれば、本研究が提示した循環的構造は、理論的に成立する基本モデルと捉え得る。



(注) 不安・不信の増幅 不安・不信間の連鎖

例えば、繰り返される改革を通じた制度の不信は、老後の経済的生活への懸念を生み、不安へと連鎖する。一方、漠然とした老後生活の不安は、現行制度の持続懸念を生み、不信感へと連鎖する。内部（構造）要因は、少子高齢化といった社会構造に由来しつつ制度等の内部に関わるもので、不安・不信の直接的な背景要因。外部（環境）要因は、メディアや職場からの情報やアドバイスを指す。個人を取り巻く環境から与えられる要因で、不安・不信へ間接的に影響する。年金の受容とは、年金制度という社会システムと個人の年金生活等において、不安・不信を抱えつつも適応する独自の概念

図3 年金を巡る不安・不信の循環的構造と社会的パラドックス

この実証は、主要理論が分断した形で扱ってきた制度と意識の関係を接続する統合的視座を提示するとともに、既存の理論的枠組みを拡張する。

第1に、システム正当化理論である。同理論が想定するような、現状を肯定するた

めの心理や認知の再構成が、本研究で確認された受容プロセスには必ずしも伴わない。この「解決に至らない受容」は、年金のように逃げ場のない強制加入性や経済的依存といった構造下における個人の意識モデルとして、同理論の枠組みを拡張したといえる。

第2に、信頼理論⁶及び制度的信頼論⁷の適用領域の拡張である。これらの理論は、複雑な社会制度の機能維持において、人々の「信頼」が果たす役割を重視し、個人と制度の間に依存の関係を見出した。その一方で、信頼が損なわれた状態で制度がどう存続し得るのかというメカニズムについては十分に解明してこなかった。本研究では、個人の「解決に至らない受容」、及びその一環として生じる自助努力の行動変容は、ネガティブ意識が年金制度からの離反や解体圧力へ転化するのを抑え、結果的に、機能上の課題を抱えた社会システムが維持される構造を指摘した。この知見は、主要な社会制度論・政策論が制度存続のいわば前提としてきた「連帯」という規範的理解に対する、実証面からの反証ともなり得る。

2) 政策的含意

制度への依存基盤が揺らいでいる現状(主に信頼理論が指す制度依存の揺らぎ)を踏まえれば、老後生活において公的年金制度に大きく依存する状況から脱する必要性が指摘される。賦課方式を基本とする公的年金は、少子高齢化による直接的な影響を免れるのが難しい。それだけに、高齢期の収入の選択肢を広げることは研究Ⅱの語りからもその意義が示されており、国は具体的な目標と工程表を持って政策を実施する必然性がある。公的年金制度への依存を、私的年金を含めて分散・縮小しつつ、就労延長や運用という自助努力に基づく非依存型のウェイトを拡充することで、個人と制度との関係性を見直し、多層的な安心感を確保するのである。

一方、不安と不信は特性上の相違が見られるため、対処もそれぞれに応じて検討する必要がある。改革等について平易かつ端的に説明する情報開示・広報は、認知的評価としての不信を一定程度和らげる効果が期待される。認知バイアスの抑制や関連リテラシーの向上にも寄与し得る。しかし、例えば、「将来の老後資金が十分か」という不安は感情的反応の側面を持つことを考慮すれば、それだけで解決されるものではない。充実した情報開示に加え、就労延長や資産形成・活用の支援といった、個別の実践的施策が人的サービスアプローチを通じて提供されることが重要である。

これらは、人的サービスとしての医療や介護と同じく、ケアを含む介入の視点である。研究Ⅰで示された通り、医療や介護は年金と比べて不安・不信、とりわけ不信の出現頻度が低い。社会保障（社会保険）の中でも、人が人に応答するサービスを中核に備えた分野との対比は、金銭を提供することに偏る年金の領域にも、類似した介入

の必要性を示唆している。

3) 結論

本研究は、分断して理解せざるを得なかった年金制度や老後生活への意識、個人の感情と認知、そしてメディアを含む外部の作用を一つの循環的構造として統合した。個人がネガティブな意識を抱きながらも対処し、結果として制度が存続していくという、受容のメカニズムも解明した。もっとも、個人の水準で見れば、このプロセスは建設的な側面を帯びている。本研究の対象者たちは、年金を巡って、ただ動揺や困惑の姿を見せたわけではない。健康や市場リスクへの対応といった一層の不安を抱えながらも、模索し切り拓こうとする意思と行動を示したことは、老後の生活設計における現実的、かつ一定の有効性を持つ適応の形といえる。このプロセスは、絶えることのない不安・不信を軽減する方向に作用し、不確実性を大きな特徴とする年金の制度や生活に対して、当事者が意識的な折り合いをつける役割を果たしている。

また、年金という巨大な社会システムの構造的限界（給付水準の実質的低下や担い手の不足）を補完し、その持続性に少なからず貢献するのが個人の適応力であると指摘することも可能である。その関係性は、個人の制度への依存という旧来の形態に対し、制度の個人への「逆依存」の構図として浮かび上がる。

個人と制度の双方が相互補完的に機能する関係性を構築し、不安・不信の循環的プロセスに建設的な変化を起こすことは、持続可能な高齢社会の条件となり得る。

参考文献

-
- ¹ 佐々木一郎：幸福感と年金制度．第1版，中央経済社，東京(2022)．
 - ² 永森秀和：年金の不安・不信を巡る言説的背景要因．老年学雑誌，16(2026)．
 - ³ 中谷内一也：リスク管理への信頼と不安との関係．心理学研究，82(5)：467-472(2011)．
 - ⁴ 中島義明，安藤清志，子安増生ほか：心理学辞典．第1版，有斐閣，東京(1999)．
 - ⁵ Jost, J. T., & Banaji, M. R.: The role of stereotyping in system-justification and the production of false consciousness. *British Journal of Social Psychology*, 33(1), 1-27(1994)．
 - ⁶ Luhmann, N.: *Trust and Power*. Wiley, Chichester(1979)．
 - ⁷ North, D. C.: *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge University Press, Cambridge(1990)．